平成20年度 第2回 奈良県自立支援協議会 全体会 議事録

日時：平成20年10月22日（水）

9：30～12：00

場所：奈良県文化会館1階 第3会議室

次第

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議題 等
 - ① 県自立支援協議会各部会からの報告・取組課題について
 - 療育・教育部会 <資料P 2 >
 - 就労・教育部会 <資料P 3～15>
 - 生活部会 <資料P 16～29>
 - ◆「児童福祉施設等からの地域移行プロジェクト」について
 - ◆精神障害者施策検討PT提案
 - ◆重症心身障害児・者の地域生活支援について
 - 人材育成部会 <資料P 30～42>
 - ② 圏域代表・圏域マネージャーからの報告・圏域の課題について
<資料P 43～44>
 - ③ その他 意見交換
 - ④ 質疑応答 等
- 4 閉会

古市障害福祉課長 挨拶

- ・ 本日は、たいへんお忙しい中、平成20年度第2回奈良県自立支援協議会にご出席頂き、誠にありがとうございます。
- ・ 平素は障害者施策の推進につきまして、ご理解とご尽力ありがとうございます。
障害者自立支援法が施行されて3年目ということで、抜本的見直しは国によって平成21年度の抜本的見直しに向け、社会保障審議会の障害者部会で、最終的な議論がなされているところです。その中では、自立支援協議会の法定設置化についての議論もなされており、あらためて自立支援協議会の重要な役割が、クローズアップされていると考えています。
- ・ 本日は、半年間ご苦勞いただきました各部会からの報告・取組の課題、そして奈良圏域代表、各圏域マネージャーからの報告・課題についてご報告いただいた後、皆様に積極的なご意見をいただきたいと思っております。
- ・ 今後とも、当協議会の意見等をいただきながら、障害のある人もない人も、安心して心豊か

な生活を送ることのできる「ともに生きる」社会の実現に向け、県としても積極的な支援を行ってまいりたいと考えておりますので各委員の皆様方におかれましては忌憚のない意見を賜りたいと思います。

- ・ これからも、皆様方のご理解ご協力をお願いいたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

議題① 県自立支援協議会各部会からの報告・取組課題について

廣瀬会長

- ・ 2回とは信じられない。2回目なんですね。事前に資料も送ってもらって、膨大な資料を見ると、各部会の取組内容に圧倒している。自主的に部会と運営委員会を積極的にやっていたら、それのご報告をいただいて、単に報告だけでなく、議論していくこと、あるいは県とすりあわせしとくこと、形式で終わらせないようにいきたいと思います。

○療育・教育部会 <資料P 2>

喜多南和圏域マネージャー

- ・ 部会長の小西委員が欠席ということで、報告させていただきます。療育・教育部会は、2大テーマを挙げて、今議論を進めている。それは、奈良県が療育部門がなかなか進んでいないと言うことで、療育センター機能をどこかに設けて、機能強化していくという方向性を、まず一点として挙げています。
- ・ もう一点は、障害児者の医療サービス、医療機関との連携です。その辺がなかなかうまくいっていないということで、緊急時の対応であったりとかも含めて、議論をしていくということで、この2点に絞って、議論を進めている。
- ・ 資料の中で、1.療育教育講演会について、12月に企画している段階である。療育関係の啓発も含め、県が療育支援パンフの作成を行っているので、その説明会を含めてこの講演会の中でやっていきたい。2本柱で企画しており、一つは療育関係機関で作成していただいたパンフレットの説明、もう一点は発達障害の講演会を考えている。昨年度五條市がモデル事業を展開し、今年度は橿原市が行っている。その当たりも含めて講演会を検討中である。
- ・ 2番目として、テーマに基づき、アンケート調査を関係機関あてやりたい。その内容を検討中。療育・教育関係機関は今年度中に行いたい。医療機関は次年度以降になる予定。

廣瀬会長

- ・ 本日全体会で、詰めておかないといけないことであるとか、県とすり合わせをしておかないといけないことであるとかは、ありませんか。淡々と進めていくという形でよろしいでしょうか。

喜多南和圏域マネージャー

- ・ 今日ここで議論していただくことは特に考えていない。

○就労・教育部会 <資料P 3～15>

小島奈良圏域代表(就労教育部会長)

- ・ 「住込み在職障害者が安心して働ける支援体制の確立をめざして」について報告します。奈良県におきまして、住み込みで働いていた障害者の方が、年金を搾取されていたという現状が出て来まして、実態をいろいろと把握してきました。

現在奈良県内の住込みで働いている障害者の方々の実態は概ね把握しまして、各事業所をハローワークと就業・生活支援センターで訪問をして、今後も継続的に訪問はしていきますが、まだすべて完全に把握できているということではないので、今後は再発防止を検討しないといけないということで、いろいろ議論をしてまとめたのが、この資料となっている。

- ・ 原因究明としましては、この資料の要因を挙げさせていただいて、次のページの再発防止に向けての対応策ということで、いろいろと考えられるものを、記載させていただいている。
- ・ この中の可能な範囲の中から、一つずつ対策なり対応を行っているというのが現況です。
- ・ まず、下から5つ目の住込み在職者の通帳管理につきまして、現在住込みの方々の事業所を訪問しての把握を行うと、ほとんどが事業所の社長さんが預かっているという現状が把握できましたので、なんらかの公的機関でのサポートシステムをつくりたいということで、現在検討を行っている。可能なものとして、現在社会福祉協議会が行っている権利擁護サービス事業の活用について進めていくと、社協のほうで通帳を預かっていただき、また福祉サービスがいろいろなものと、活用できるものがあるということを本人達にも提供していくというのが一番ベストであるということで、説明させていただく予定である。
- ・ それ以外で、グループホームなどに住み込みの方々を、可能であれば移行していければということで、グループホームなどの福祉サービスが整備されているところにつきましては、活用というのを提案させていただきたいと考えています。
- ・ 通報システムについて、作成させていただきまして、いろいろな会議の場を活用して、何か権利擁護が阻害されている要因がある場合、また何かそんな噂を聞いたという情報をいただきますと、基本的には市町村の障害福祉担当課が窓口となる場合、また労働行政におきましてはハローワークが窓口となって、具体的な動きに反映していく情報や一つの情報でチームを組んで対応していく体制を作っていきたいということで、こういう通報システムというものを整理させていただいております。
- ・ 続きまして、発達障害者の就労支援を考えるということについて、整備ができていないという情報がいろいろ、現在相談が増えてきているという状況の中で、現在どういう状況であるかを整理させていただいている。特に、制度上の狭間におられる発達障害の就労支援については、相談機関はだいぶ増えてきているが、働くための実際に支援していく機関の整備が不十分であるところが、わかってきたので、今後支援ができる機関を整備する必要があるという提案をさせていただいて、現在県でこの提案に基づいて検討させていただいている。

- ・ 特に、大学・専門学校・高等学校という普通高校におられる方々に対しては、職業教育というものが十分にされていない状況にありますので、その当たりをサポートしていく体制や人材育成が必要ではないかということを提案していただいています。もう一つは、在職されています発達障害の方々の就職はしているのですが、障害を理解していただけないために、本人達が精神的にしんどい思いをされているというのがありますので、在職者及び企業へのサポート体制、企業向けの研修を行っていく必要があるのではないかの提案をしています。
- ・ 3つ目としまして、奈良県のジョブサポーター派遣事業というものが、昨年度奈良県自立支援協議会の就労教育部会の中で、就職に向けて実習・職場体験を行っていく上でも、サポートされる人材の配置により、もっと促進されるのではという提案があり、県の方で検討していただいて、今年度ジョブサポーター派遣事業というのができました。現在、県内の就業・生活支援センター3箇所を基点におきまして、ジョブサポーターが4名登録していただきまして、9月から業務を開始、実際の支援は10月から実施しています。現在2名の方の支援をおこなってまして、それ以外に6名ぐらゐの実施に向けた調整をしている。
- ・ 現状としましては、ジョブサポーターが4名しかいないということで、調整がとても大変であるのが現状である。また、ジョブサポーターの方々の身分をどういうふうにするかであるとか、保険をどうするかであるとか、実習を実施する本人達の保険をどうするか等いろいろな課題がでてきたが、一つ一つクリアしながら現在体制を整えているというのが、現状です。

○生活部会 <資料P16～29>

◆「児童福祉施設等からの地域移行プロジェクト」について

鈴木西和圏域マネージャー

- ・ 資料により実施計画であるとか経過を示したので、ご覧下さい。元々は、児童施設等に入所されている養護学校の生徒さんで、その方が高等養護学校を卒業された後に、今まで住んでいた養護施設は退所されますので、新しい生活に慣れないといけない、働く場合でも、授産施設で働く場合もそうであるが、働くという生活にも慣れていかないとけないということで、特に、就労させる生徒さんは、初めてのことばかりで、生活も就労もダメになってしまう場合が多い。どちらも同時に始めるのをやめにして、まずは住まいの場面になれてもらって、それから働くという生活になれてもらうことができないだろうかということから、始まったプロジェクトです。
- ・ 体験型グループホーム事業が今年度ありますので、それを利用して、卒業前にグループホームに入居して、生活の面から整えていけないかということ、計画を進めてきた。
- ・ 体験型グループホーム事業を実際にするところが、事業要件に当てはまらないというグループホームが多いのと、今年度中にグループホームができるか不透明なところがあり、当初考えていた実施計画が止まっているような状況です。
- ・ また、体験型グループホーム事業を使えるグループホームが出てくれば、時期によっては

当初の計画どおりに進められる場合もあるが、私自身がこのプロジェクトの内容に十分情報を持ち得ていないので、また知らないから取り組めるといえるが、これは非常に大変な問題であるということが、取り組んでいる中で、改めてわかってきたので、さらに丁寧に実際に該当する生徒の方の事例を知って、毎年こういう方が6～7人でてくるという、これはずっと続いていく問題であるので、根気よく、部会や運営委員会での意見・助言を頂きながら、進めている。

- ・ 助言の一つに加齢児の制度利用で、児童擁護施設が20歳まで利用可能であると聞いているので、その際も20歳になってからは、地域に行くときのコーディネーターが今のところきちんとしたシステムとしてない現状であるので、整えられれば、施設としても安心できるでしょうし、18歳で高校を卒業されて、児童擁護施設にいる間に、少しずつ整えていくということも可能であるでしょうし、色んな方面からこの目的達成に取り組んでいきたい。

◆精神障害者施策検討PT提案

中舎委員

- ・ メンバーとしては各圏域から精神障害者の福祉サービスを提供しているスタッフ、南和は圏域マネージャーの喜多氏、等の9名の方に参画してもらい、家族会からも1名参加。
- ・ 各圏域で暮らしのサポート、その他の問題等の項目において、どのような状況なのか、書いてもらった。
- ・ この資料にて、こういう制度になっている、足りない等、例えば東和圏域では、医療のサービスが不足している、暮らしのサポート等、圏域でこれほどの状況の違いを確認できた。
- ・ 以下、県自立支援協議会生活部会の精神障害者施策検討PT提案の資料について説明
＜資料NO, 1＞居宅介護支援(ホームヘルプ)における現状と問題点の整理
 - ・精神障害理解の不十分さに起因するサービスの量、質の低さ
 - ・障害特性を踏まえた上での支援について
精神介護の概念をもってもらいたい。精神介護という言葉自体は、精神障害者ホームヘルプの研修で、身体介護という言葉でなくて、精神介護。その根拠として、精神障害者のホームヘルプサービスが始まった時に、厚生労働省担当者から心の動作援助もありますねと言われた。そのことをもって精神介護で、大事な言葉と感じている。
 - ・介護保険と併用などの弾力的な運用の必要性

＜資料NO, 2＞相談支援について(各圏域の共通課題について)

＜資料NO, 3＞精神障害者と情報提供について

資料3別添1 参照

＜資料NO, 4＞住まいの確保について

- ・ 資料NO, 1～4の検討内容について、下記の項目を重点課題として整理した。
 - ★県において検討していただく事項
 - ★県から国に提起していただく事項
 - ★県自立支援協議会において検討していただく事項
 - ★地域自立支援協議会において検討していただく事項
 - ★当生活部会精神障害施策検討プロジェクトチームにおいてさらに検討する事項

◆重症心身障害児・者の地域生活支援について

渡辺委員(生活部会長)

- ・ こういうワーキングチームをつくらうという話になったのは、全国的にもそうであるが、奈良県でも医療的ケアの必要な重症心身障害児者の地域生活における制度的な困難さ、サービス提供ができる事業所が薄い、医療と福祉の連携がなかなか難しい。まず現状どこに問題があるのか、どんなことをどんなふうにアプローチしていけばよいかの課題を整理しようということで立ち上げる。
- ・ 短期的に4～5回の議論で方向性をだして、チームとしては一旦解散する。
- ・ 私が知る範囲で、磯城郡の実際に関わっているところ、明日香、奈良養護の先生、東大寺整肢園等が集まってもらって、まず現状をどういった課題があるのかを出し合おうと、明日が第1回開催です。現状出し合って課題を整理して、来年度こんな形で関わっていきたいということをもとめたい。

○人材育成部会 <資料P30～42>

山岡中和圏域マネージャー(人材育成部会長)

- ・ 人材育成部会については、資料の平成20年度 奈良県自立支援協議会 各部会取組課題等 整理表 をご覧ください。
- ・ 認定調査員研修と審査会委員研修の合同研修について検討中
- ・ ケアマネ指導者研修(帝塚山大学にて実施)は後半に各圏域毎で開催の予定。
- ・ 相談支援従事者研修では、演習について新しい取り組みをした。参加者から感想をきくと事例の朗読劇をやったが、それで実際にアセスメントをしながらの演習を実施した。かなり評判が良かった。実際に次の日から使えるとの評価があった。

- ・ 累犯障害者支援について

村山東和圏域マネージャー

- ・ 資料1～11で説明。
- ・ 提案として、奈良県として取り組んでいただきたいこととして、この場で論議になるのか、別の形で論議になるのか、わからないが、社会保障審議会の中で、各圏域ごとに設置すると

概算の予算の要求をしていると、30億円の予算の内、24億円ぐらいが法務省、厚生労働省は6億円ちょっと。厚生労働省の中でどこが担当するかまだ決まっていない状態であるので、とりあえず知的障害者ということで、障害福祉課なのかなあということで、まず県としてやっていただきたいことは、県内の事業所に入所更生、通所、居宅介護、すべての事業所に対してのアンケートの実態調査をしていただいて、どれぐらいの方がいわゆる強制施設に入ってこられたのか、強制施設に入る入り口におられるのか等の実態を把握すること。

- ・ 地域生活定着センターというのを、あるべき姿を調査研究しているところが、南高愛隣会の東京事業本部で、触法障害者の中央社会生活支援センターが、南高愛隣会の理事長であるとか、手をつなぐ育成会の会長であるとか、そこに常におられて、いろいろな方の意見を聞いて、どんな方に参加してもらったらいいのかを、情報を集めておられる。
- ・ 社会保障審議会の中では、1施設に1,700万円ぐらいで全部行ってもらおう、福祉も、高齢者も居住サポートも、強制プログラムもと、南高愛隣会の方に言わせると安易な考えで、出されていると、それを各都道府県の圏域において、障害者という部分に特化した時に、どういう形でうけるのか一番いいのか、それともいろいろな方に参加してもらうのがいいのか、意見を取り集めている状況である。できたら、東京の中央社会せいかつ支援センターに伺って、地域生活定着センターのあるべき姿を具体的に説明していただければありがたいと思う。それに対して、奈良県としてどういう形で取り組むかの方向性を明らかにしていきたい。
- ・ 先進的な取組は、栃木県であるので、国の案ができる前にワーキンググループができていて、大きな刑務所であるとか、官民共同の強制センターをいう名前を付けて、3,000人規模の刑務所の中で、300人ぐらいの高齢者であったり、障害者であったりを、別棟で、それぞれに精神保健福祉士であったりとか、専門性の高い方を置いて、個別支援計画にて出所に向けて支援していく。3箇所あり、その中の1つが強制センターとして、黒金刑務所というのか5,000人規模の刑務所であるが、そこに病棟という棟があつて、高齢者と障害者の方が入っておられる。受刑者の方で、軽い方がその方々の支援をしている。その中に元国会議員の山本譲治氏がおられた。
- ・ この部分と、県としてやって欲しいのが、県内の事業所さんにアンケート 実態調査をしていただきたい。どれぐらいの方が矯正施設に入って出てこられたのか等実態を把握してもらいたい。調査研究しているのが、中央社会生活支援センター(東京:南高愛隣会) 詰めておられてどんな方に参加してもらうのがよいか情報を集めている。1700万円くらい渡して、福祉も高齢者も矯正プログラムも。あるべき姿を伺って確認していきたい。先進的な取組みしているのは栃木県 かりいほ 案ができる前からワーキングができていて、今日の夜 放送があるが、矯正センターという名前をつけて、3000人規模のうち300人を別棟においてそれぞれに精神保健福祉士、社会福祉士等専門職をおいて出所にむけてプログラムを組む。黒羽刑務所 5000人規模 病棟があつて高齢者と障害者が入っている。

- ・ 施設長理事長研修を県で開催して、累犯障害者支援について認識していただきたい。

② 圏域代表・圏域マネージャーからの報告・圏域の課題について

奈良圏域:小島奈良圏域代表

- ・ 最近、いろいろな形での活動が出て来ている。現在、奈良市の自立支援協議会では、データ収集分析から地域の課題整理をおこなっている。具体的には、就労支援部会では施設紹介の冊子をカラーで作成した。また、県の就労・教育部会でも、全県分に拡大して、県HPの充実を図っていくことを検討中。
- ・ 奈良市の施設の利用者状況の一覧を作成した。この中から出てきたのが、生活介護で今180人の利用が確保できているが、すでに利用希望者が上回っていて、すべての利用希望者が利用出来ない状態。今年の養護学校の3年生が卒業すれば、生活介護の行ける事業所が、いくところがないのが統計的にも表れている。このことについては、奈良市の福祉計画に入れていくための検討を行っている。
- ・ GHの一覧表も作っている。現在待機者が出ている状況。GHも増えていない現状もあるので、どのように今後増やしていくのかについても、検討していく。
- ・ 療育部会では保育園での障害者の在籍、職員加配状況を調査している。
- ・ 精神部会では、入院者の実態把握、アンケートで退院促進事業の意向調査を今後行っていくことを考えています。
- ・ 権利擁護部会については、施設の職員の意識調査を行っていく。
- ・ 相談支援部会については、居宅支援事業と指定相談支援事業所にアンケート調査を実施し、どういう対象者を受けているのであるとか、公的サービス以外のサービスメニューがあるのか等の一覧調査を行っている。
- ・ それ以外に市役所内の関わりが広がる。当初は、障害福祉課と保健予防課の繋がりであったが、現在は子育て課、学校教育課、住宅課、保護課、等幅広くなり、部会に参加してもらっている。
- ・ 情報発信について、市社協のホームページに、自立支援協議会の部分を作って発信していこうと考えている。

西和圏域:鈴木圏域マネージャー

<資料 P43ページ 参照>

- ・ 西和圏域といっても、生駒市・大和郡山市・西和7町ということで、それぞれの独立したエリアであるという感じである。
生駒市は、障害福祉計画も高齢福祉と合同のハートフルプランになっているし、地域包括支援センターの整備も進んでいるので、別の仕組みで地域でちゃんと回っているという状況であるので、自立支援協議会のシステムについては、これから定着していくことになる。
- ・ 10月1日から身体障害者の方への相談支援事業所を一箇所委託されたので、4箇所の相談支援事業所がある状況であり、地域の整備が進んでいる

- ・ 大和郡山市については、課題を抽出しているが、どれを市で取り組んで、どれを県で取り組むか、どうつなげるかが課題である。自立支援協議会から県の協議会に提案もしている。県からは、それぞれの部会で話し合おうということであったが、市と県が直接話して行くことも市の要望としてある。
- ・ 西和7町については、自立支援協議会は開催されているが、やっていく中でこれはなんのための集まりなんだと動きが止まってしまうこともある。なので、もう一度整理したり、7町が集まっているので、その場でこれしたいのだからどうしようということでも、すぐにやれるような状況でも、やっぱり一旦町にもちかえってということになってしまうので、今の実情ではやむを得ないと思う。
- ・ 地域の特徴がある圏域であるので、それを生かしていく。また、それぞれのエリアの情報発信をして、さらに活性化していく。

中和圏域:山岡圏域マネージャー

- ・ 相談支援体制については、事例検討会を委託相談支援事業者と市町村担当とで開催している。今までは県自立支援協議会の委員でもある石井先生と自分中心でやってきたが、事例検討会の必要性、委託相談の重要性についての意識が強くなってきている。
- ・ それとは別に委託事業者だけを集めて、連絡会議というのを開催しているが、事例検討まではいかないが、自立支援協議会の資料を共有し合っている。圏域研修の議論もしている。
- ・ 市町村においては窓口、相談支援の必要性も感じている。市町村自立支援協議会の中で県の協議会の議事録をみても伝わってこない部分があるとの指摘がある。できるだけオープンに伝えてはいるが、どのような議論が行われているかを伝えるアイデアとかいただければと思う。
- ・ 課題としては、相談支援のスキルアップ、潜在的なニーズが眠っているので、その把握について、充実強化事業を利用しているところもあるが、例えば、通学、学校の課題では、ハード、人材的な部分で仕方なく養護学校にという現状もある。放課後の部分の課題もある。

東和圏域:村山圏域マネージャー

- ・ 東和圏域の現状としては、南和と同じであるが、山間地に行くと、距離が遠すぎて情報が仕入れにくい。資源があってもいくのが遠い、そこをなんとか解決できるようになれば、行政と話し合ったりとか、議論している。
- ・ 天理市、桜井市は、資源はあるが、あまり利用されていないこともある。いわゆる福祉サービスをコーディネートする方がいなくて、利用者と事業所がミスマッチのところもある。事業所どうしが、顔を合わせて相談する場がない。
- ・ 山間地の福祉作業所、新体系の事業移行に取り組んでいる。市町村の委託相談支援事業所を集めて、検討会をしているが、活発な意見が出て来て、他の人も連れてきていいか

というような話もでてきている。次からは、市町村委託という名称を外して、相談支援事例検討会と改名しようと考えている。

- ・ 県のほっと支援プランの拠点作りでは、桜井市においてもらえればと思っている。みんなの顔が見えないということで、なるべく同じような仕事をしている人、小さなネットワークづくりという形で、地域の勉強会に参加している。
- ・ 課題としては、事業所どうしの連携が弱いので、ネットワークをしっかり作っていききたい。ケアマネ指導者研修に参加したが、東和圏域では「スタートライン」という名称をつくって、小さなネットワークをいっぱい作って、それを繋げる。それを、地域の自立支援協議会の設立に向けて動こうという、今、市町村の担当者レベル等と話し合いを進めている。来年度内に大和郡山のようなボトムアップ形式を目指して立ち上げたい。

南和圏域:喜多圏域マネージャー

<資料 P44ページ 参照>

- ・ 半年間の活動総括として、その中から出て来た課題を整理した。その中で、地域自立支援協議会の設置に向けた活動をしてきた。形はほとんどできた。ただ、資料にもあるように空洞化して話し合いだけで、何も進んでいないのが現状のところもある。その中で組織化が進んでいるところが、五條市と3町(大淀、吉野、下市町)の協議会であり、当初は横の繋がりがなく、小さくまとまって、少しずつ広げていこうという形で進めてきたが、今現在は、就労支援部会を立ち上げて、その中で、就労ニーズの現状把握をしようということで、当事者向けアンケート調査を進めている。あと、療育教育部会と生活部会の設置を検討している。11月から開催予定。そのメンバーを市町の広報誌に公募という形で募集し、14名の方の応募があり、その方々に参加していただいて、部会を開催する。
- ・ 昨日キャラバンを実施し、石井委員と県障害福祉課の森川補佐に、県の協議会の方向性、ほっと支援について、説明してもらい、県ともなんとか連携をとっていききたいと考えている。圏域内には、8村がある。地理的な事もあるが、連携が取りづらいという面もあるが、具体的にどう取り組んでいくかはこれからの課題であるが、十津川村の協議会は、ことしの6月に設置している。反省点も踏まえて、具体的な課題についての検討をしていく。その中で、講義会の立ち上げ以前から、発達障害児の生活協議会というのが、何回か開催されていたので、その協議が進んでいない現状を教えていただいたので、それを一つのテーマにしていきたい。
- ・ 現在、就学前の方で、医療的ケアの必要な人についての、大きな課題があるので、村全体で考えていかないといかない課題であろうということで、毎月熱心な議論をされている。重度の医療的ケアの体制がくめないと課題があり、就学保障という意味で捉えると、地域の学校に行くか、特別支援学校の訪問教育が選択しとしてある。そのための、看護師配置等の支援体制づくりが課題となる。埼玉県は県、東京都はモデル事業でそういった支援体制整備を図っている。これについては、全県的な課題でもあり、県でも検討してもらいた

い。

- ・ もう一つの課題として、通える場所に個別給付事業がないところでの支援をどうやるか、県で検討してもらいたい。

廣瀬会長

- ・ 療育教育部会での、障害者医療に関するアンケートを実施予定ということで、渡辺委員の重心医療ケアに対するものとリンクはとれないか。重心の地域ケアすりあわせしたらどうかと考えている。その他、何かご意見ありませんか。

渡辺委員

- ・ すみこみ障害者の権利侵害について、だんだんはっきりしたことになったと思う。すみこみ障害者の権利侵害は全国的な問題であり、それに対する対策として部会での通報システムは、有効だと思う。全体的な議論で混迷していたところで、最終的に虐待の事例があったときにどこが責任をもって動くか、そこが曖昧であった。対策チームが権限と責任をもって動くことが必要である。それがなければ無理ですねとはいってられない。ハローワーク、労働基準監督署 それぞれ権限を持っている。取りあえず市町村の障害福祉担当課等の関係者が集まって、緊急対策チームのこういうチームをつくって、そこまでもっていかないと対応できない。

廣瀬会長

- ・ フロー図をどう実体化していくかについてのプロセスに関しては？

小島就労教育部会長

- ・ 県から市町村にはこれから周知していく。民生委員、児童相談所の研修資料として使用していく予定。

障害福祉課 井勝係長

- ・ このシステムが固まれば、例えば市町村対象の説明会等、関係事業者に対して通知をさせていただく。

廣瀬会長

- ・ 発達障害者の就労支援システムについてはどうか？

森川障害福祉課長補佐

- ・ 障害福祉課としては、予算要求をしていきたいと思っている。提案していただいているように就労支援事業所に加配するのか、あるいは就業・生活支援センターに専門の職員を配置

するのか、あるいはでいあ〜で対応するのか、内部で検討しているところ。いずれにしてもこの課題については、大きな課題であった中で、従来から提言も受けている。ぜひとも事業化に向けて取り組みたいと考えてる。

廣瀬会長

- ・ 児童福祉施設からの地域移行について、いかがでしょうか。資料の16ページです。

渡辺委員

- ・ 県の県単事業のモデル事業での理由として、背景にはGHが自立支援法以降、崩壊状態に追い込まれている。既に県内、4箇所GH閉鎖されている。新設は少ないのが現状。新体系移行では、区分1、2、3はGHへとなった場合、ほとんどがGHを施設内に作っている状況。入所者の地域移行のためにしているのではなく、新体系の移行のためにしているのが現状。
- ・ モデル事業が、賃貸物件を対象としているので、持ち家は対象にならない。志が根付かないと受け皿がない状況、困難な課題ではあるが、あきらめないで取り組んでいただきたい。

廣瀬会長

- ・ 精神のプロジェクト報告について、どこが取り組むのかまだ検討する余地はあると思うが、県の見解があれば。

健康増進課 村田主査

- ・ やれるような課題について、例えば市町村職員の障害特性に関する研修については今年度実施したい。
- ・ 特段、生活支援を考える中で医療の支援が不可欠である。部会の中でアウトリーチ、訪問看護が議論されているが、アウトリーチの医療について、診療報酬の改定等の部分もあり、国に対しての要望事項ともなる。来年度やっていかないといけない部分については、予算化を目指したい。つくかどうかはこれからではあるが。

畑中健康増進課長

- ・ 18ページの2 相談支援の①申請手続きの簡素化については、県でできることは取り組んでいるが、制度に関わることなので、できることできないことの更なる整理は必要だと考えている。

中舎委員

- ・ 権利擁護は、地域だけで、市町村だけで考えられる問題ではない。相談窓口がやはり必要。相談支援事業所からもそのような窓口が欲しいとの声がある。名称は別にして。基本的には

相談員は弁護士なるのではないか。

廣瀬会長

- ・ このことは、今後の議論にしていきましょう。

中舎委員

- ・ 実際に、差別禁止条例が制定されているところもある。要望もある。それをまとめて、どのように県に要望していくかは今後の課題である。そのことと自立支援協議会とはどのような関わり方をするのも課題となる。

喜多南和圏域マネージャー

- ・ 精神介護の概念、理解が浸透しない。心の動作援助、家事援助しながらは難しいということで、ホームヘルプを2人で対応されたりしている。共通理解が必要ではないか。

中舎委員

- ・ 奈良市では、認定区分3ぐらいを基準に身体介護を認めていくように話し合いを行う。その他の市町村は全て家事援助。事業所としても支援員の体調不良、負担増などのリスクがある。県レベルで、市町村に共通理解を求めるべき。

廣瀬会長

- ・ 人材育成部会で研究をお願いしたい。

中舎委員

- ・ 地域への伝達は圏域マネージャーをお願いしたい。

梅田委員

- ・ 精神障害者の研修、教育の部分でも必要性を認識している。高等学校研修とか考えていきたい。具体的に動いていないので言えないが。

中舎委員

- ・ 教員の人、精神的な病で倒れられる人が多い。理解啓発から進めていければ。
- ・ GHから共同住居にかかわるときに生活保護を切られることがある。市町村によって対応が異なる。

廣瀬会長

- ・ 触法については、運営委員会で整理してもらって、新たなプロジェクトを作るということで。

- ・ 南和圏域で話があった、二重籍の課題は？

梅田委員

- ・ 現状としては、難しい。現状を把握し、検討していく必要はある。

廣瀬会長

- ・ その他を含めて、何かご意見ありませんか。

渡辺委員

- ・ 本日私が、配布した資料は、相談支援従事者研修の時、中島さんが作ってくれた資料の写しになります。下の図、サービス調整会議をしてきた歴史がある。やっぱりこれがなければ。これが、地域自立支援協議会に変わった。いいなと思った。特徴は右側、プロジェクト会議と部会。部会が3つしかない。プロジェクト会議はその都度必要なことがらをする。網羅的に作られているわけではない。精神障害部会はあるが、実際の地域課題のニーズというものを、その話題が出ても、話だけで終わってしまうところを、プロジェクトチームで受けて、いっしょにやる。自立支援協議会が、今形骸化している場合はこれが一番近道だと、実効性があると思うので、県全体で取り組んでいければと思う。

廣瀬会長

以上で終わります。どうもありがとうございました。